



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月9日

東

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)川野 茂
問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員CO本部長 (氏名)森 凡浩 (TEL) 03-6328-5600
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,557	1.4	271	△8.1	389	6.7	297	42.6
2023年3月期第2四半期	15,349	0.5	295	△15.0	365	△10.9	208	△52.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	26.71	—
2023年3月期第2四半期	18.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,665	17,872	67.0
2023年3月期	26,390	17,639	66.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 17,872 百万円 2023年3月期 17,639 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,470	2.9	1,120	△1.9	1,270	△5.1	910	△2.5	79.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	11,800,000株	2023年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	656,600株	2023年3月期	656,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,143,400株	2023年3月期2Q	11,512,700株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、経済社会活動の正常化が進展し、景気は緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は外食や宿泊サービスなどの対面型サービスへの支出は堅調に増加しているものの、物価高の影響もあって全体としては持ち直しの動きが一服しておりますが、企業収益は増加が続き、景況感も持ち直していることを背景に、設備投資は底堅く推移しております。一方で、各国の金融政策やウクライナ情勢の長期化などにより世界経済は引き続き後退リスクを抱えております。また、コロナ禍の終息に伴うサービス消費が一巡したのち、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化や、資機材価格の高騰、人件費などのコスト増加による企業収益の悪化が、設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は17,567百万円（前年同期比561百万円、3.3%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅等の給排水衛生設備工事において大規模物件が減少し、GHP（ガスヒートポンプエアコン）工事の受注が低調に推移いたしました。北海道ガス株式会社をはじめとするガス事業者の設備投資計画に基づく工事が好調を維持したことに加え、東京都水道局関連工事や、LCS（戸建住宅における給排水設備）工事の受注も好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は15,557百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方、利益面では、建築設備事業やガス設備事業において原価率の高い物件の完成が多かったことにより、営業利益271百万円（前年同期比8.1%減）となりましたが、受取配当金が27百万円増加したことなどにより、経常利益389百万円（前年同期比6.7%増）となり、投資有価証券売却益34百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益297百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は5,210百万円（前年同期比350百万円、7.2%増）で新事業年度を迎え、工場施設関連の営繕工事やGHPメンテナンス事業が堅調に推移いたしました。一方、集合住宅等の給排水衛生設備工事やGHP工事の受注が低調に推移したことに加え、集合住宅の給湯・暖房工事やリノベーション工事において、完成予定が第3四半期以降の物件が多いことに伴い第2四半期の完成が落ち込み、売上高は1,975百万円（前年同期比16.8%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少に加え、給排水衛生設備工事において原価率の高い物件の完成が多かったことにより、経常損失255百万円（前年同期は183百万円の経常損失）となりました。

ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は3,199百万円（前年同期比291百万円、10.0%増）で新事業年度を迎え、施工管理体制を強化したLCS工事が好調に推移いたしました。また、主力のガス設備工事も堅調に推移した結果、売上高は4,363百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方、利益面につきましては、主にガス設備工事において原価率の高い物件が多く完成したことで、経常利益は59百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は8,629百万円（前年同期比3百万円、0.0%増）で新事業年度を迎えました。北海道ガス株式会社をはじめとするガス事業者の設備投資計画による工事が好調に推移した結果、売上高は8,320百万円（前年同期比6.4%増）となりました。一方で、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、一部の工種において利益率の高い大規模物件が完成したことにより、経常利益は507百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は528百万円（前年同期比84百万円、13.7%減）で新事業年度を迎えました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において、大規模物件の完成が減少いたしました。一方、東京都水道局関連工事が好調に推移した結果、売上高は864百万円（前年同期比6.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、管路埋設工事において利益率の高い大規模物件が完成したことにより、経常利益73百万円（前年同期比185.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,390百万円に比べて275百万円増加し、26,665百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,945百万円に比べて371百万円減少し、16,574百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,247百万円、その他に含まれる仮払金が265百万円増加しましたが、現金及び預金が572百万円、完成工事未収入金及び契約資産が1,279百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,444百万円に比べて646百万円増加し、10,090百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,787百万円に比べて260百万円増加し、6,047百万円となりました。これは、新事業場の建設に伴い建設仮勘定を311百万円計上したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の63百万円に比べて94百万円増加し、158百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,592百万円に比べて291百万円増加し、3,884百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金資産が141百万円減少しました。また、株式を一部売却したものの、保有する株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が376百万円増加したことが、主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,750百万円に比べて42百万円増加し、8,792百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,278百万円に比べて73百万円増加し、8,351百万円となりました。これは、支払手形が175百万円、工事未払金が846百万円減少しましたが、その他に含まれる未払消費税等が220百万円、未成工事受入金が934百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の471百万円に比べて31百万円減少し、440百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の取崩しによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,639百万円に比べて232百万円増加し、17,872百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が345百万円減少しましたが、四半期純利益を297百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が280百万円増加したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,053百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は161百万円の収入(前年同期は543百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益422百万円に加え、売上債権の減少1,376百万円、未成工事受入金の増加934百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,247百万円、仕入債務の減少1,022百万円、法人税の支払額131百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は382百万円の支出(前年同期は146百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入429百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出450百万円、投資有価証券の取得による支出402百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は351百万円の支出(前年同期は410百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額344百万円が主な要因です。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2024年3月期の個別業績予想につきましては、受注が堅調に推移しており、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、各国の金融政策やウクライナ情勢の長期化による物価上昇、資機材価格の高騰の影響により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626,089	7,053,414
受取手形	53,565	46,364
電子記録債権	403,914	313,456
完成工事未収入金及び契約資産	6,378,584	5,099,435
未成工事支出金	2,057,871	3,305,198
原材料及び貯蔵品	72,470	66,349
その他	375,635	708,120
貸倒引当金	△22,273	△17,824
流動資産合計	16,945,859	16,574,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,418,594	2,359,138
機械装置及び運搬具(純額)	2,524	2,310
工具、器具及び備品(純額)	78,977	78,634
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産(純額)	34,384	43,435
建設仮勘定	307,000	618,412
有形固定資産合計	5,787,489	6,047,938
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,749
ソフトウェア仮勘定	36,515	126,367
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	63,840	158,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817,765	3,194,492
その他	777,226	693,658
貸倒引当金	△2,149	△3,710
投資その他の資産合計	3,592,842	3,884,440
固定資産合計	9,444,171	10,090,820
資産合計	26,390,030	26,665,336

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,433	121,769
工事未払金	4,865,353	4,018,646
リース債務	12,798	15,367
未払法人税等	151,760	129,720
未成工事受入金	1,462,082	2,396,913
賞与引当金	686,746	620,742
工事損失引当金	41,172	91,634
その他	760,923	957,184
流動負債合計	8,278,271	8,351,978
固定負債		
リース債務	24,995	32,401
退職給付引当金	212,851	186,447
役員退職慰労引当金	188,613	132,641
株式給付引当金	—	33,189
資産除去債務	45,360	45,635
その他	—	10,417
固定負債合計	471,820	440,734
負債合計	8,750,092	8,792,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	17,189,730	17,142,015
自己株式	△568,570	△568,570
株主資本合計	17,213,078	17,165,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,860	707,259
評価・換算差額等合計	426,860	707,259
純資産合計	17,639,938	17,872,623
負債純資産合計	26,390,030	26,665,336

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,349,029	15,557,309
売上原価	13,868,110	14,086,177
売上総利益	1,480,918	1,471,132
販売費及び一般管理費	1,185,250	1,199,376
営業利益	295,667	271,755
営業外収益		
受取利息	2,884	3,085
受取配当金	36,162	63,459
受取手数料	1,004	6,839
不動産賃貸料	10,740	11,940
貸倒引当金戻入額	6,017	2,858
雑収入	21,788	44,082
営業外収益合計	78,598	132,265
営業外費用		
支払利息	233	—
不動産賃貸費用	4,035	3,424
支払手数料	4,339	8,521
雑支出	316	2,302
営業外費用合計	8,923	14,249
経常利益	365,342	389,771
特別利益		
固定資産売却益	747	—
投資有価証券売却益	—	34,765
特別利益合計	747	34,765
特別損失		
固定資産除却損	2,582	1,916
特別損失合計	2,582	1,916
税引前四半期純利益	363,506	422,620
法人税、住民税及び事業税	108,255	107,401
法人税等調整額	46,580	17,552
法人税等合計	154,836	124,953
四半期純利益	208,670	297,666

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	363,506	422,620
減価償却費	101,016	88,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,037	△2,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148,512	△66,003
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	33,587
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	27,651	50,462
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,736	△26,403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,817	△55,971
受取利息及び受取配当金	△39,047	△66,544
支払利息	233	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△747	—
有形固定資産除却損	2,582	1,916
売上債権の増減額 (△は増加)	1,603,346	1,376,807
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,274,433	△1,247,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,189	6,121
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	722,023	934,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△724,224	△1,022,372
その他	4,001	△201,187
小計	625,251	226,395
利息及び配当金の受取額	39,047	66,544
利息の支払額	△216	—
法人税等の支払額	△120,859	△131,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,222	161,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	215,225	—
有形固定資産の取得による支出	△84,820	△450,501
有形固定資産の売却による収入	18,000	—
投資有価証券の取得による支出	△404,437	△402,313
投資有価証券の売却による収入	100,000	429,435
貸付けによる支出	△1,958	△9,000
貸付金の回収による収入	1,380	5,621
その他	10,400	44,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,211	△382,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,000	—
リース債務の返済による支出	△6,525	△7,030
配当金の支払額	△320,284	△344,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,810	△351,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,798	△572,675
現金及び現金同等物の期首残高	8,060,110	7,626,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,046,312	7,053,414

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末532百万円、369,300株、当第2四半期会計期間末532百万円、369,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,212,152	4,173,731	7,763,192	488,602	13,637,678	30,049	13,667,728
一定の期間にわたり移転される財	1,162,366	137,774	56,410	324,750	1,681,300	—	1,681,300
顧客との契約から生じる収益	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
(1)外部顧客に対する 売上高	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
セグメント利益又は 損失(△)	△183,955	117,164	398,493	25,817	357,520	7,821	365,342

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額30,049千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額7,821千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,257,044	4,239,440	8,043,766	474,751	14,015,003	32,902	14,047,906
一定の期間にわたり移転される財	718,665	124,379	276,415	389,942	1,509,403	—	1,509,403
顧客との契約から生じる収益	1,975,710	4,363,820	8,320,181	864,694	15,524,406	32,902	15,557,309
(1)外部顧客に対する売上高	1,975,710	4,363,820	8,320,181	864,694	15,524,406	32,902	15,557,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,975,710	4,363,820	8,320,181	864,694	15,524,406	32,902	15,557,309
セグメント利益又は損失(△)	△255,501	59,837	507,403	73,737	385,478	4,293	389,771

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額32,902千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額4,293千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,859,814	2,526,610	2,374,518	5,011,906
ガス設備事業	2,907,390	4,947,860	4,311,506	3,543,744
ガス導管事業	8,626,308	8,382,386	7,819,602	9,189,091
電設・土木事業	612,584	1,171,563	813,352	970,796
その他	—	30,049	30,049	—
合計	17,006,098	17,058,470	15,349,029	18,715,539

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,210,110	3,255,591	1,975,710	6,489,991
ガス設備事業	3,199,042	5,055,770	4,363,820	3,890,992
ガス導管事業	8,629,640	9,005,989	8,320,181	9,315,448
電設・土木事業	528,417	1,695,587	864,694	1,359,310
その他	—	32,902	32,902	—
合計	17,567,211	19,045,841	15,557,309	21,055,742

(注) その他は工材販売手数料等であります。